

基礎法学・隣接科目 (昼間主・夜間主共通)

科 目	司法制度論 (前期)	単 位
		2
担 当	宮澤 節生	
<p>授業内容の概要</p> <p>授業内容は、2004年度の授業経験に基づいて再編成する。授業の主目的は、法学部出身者以外の法学初学者による履修を想定して、日本の司法制度の基本構造を概観するとともに、法曹、とくに弁護士に関する諸問題を検討する機会を提供することに置く。ただし、司法制度の初学者は、司法制度以外の法機関や、法規範と法解釈の基本的性質についても知識を欠くと思われるので、それらについても概観し、自ら検討する機会を提供する。実証的知見を用いることがあるが、法社会的アプローチを常に採用するわけではない。より本格的な法社会的分析に関心を持つ者は、1年次後期の「法社会学」を履修されたい。</p> <p>授業方法</p> <p>TKC教育研究支援システムによって、毎回のテーマに関するシラバス・参考文献等を事前に提供し、授業当日は主として、それらの予習を踏まえた質疑討論に時間を割くことにより、各回のテーマに関する理解を能動的に深めるように努力する。また、一定のテーマに関する立法・判例・文献等を自ら検索する等の実習課題も課する予定である。この部分は、1年次前期開始直前の「オリエンテーション」を引き継ぎ、1年次後期の「法情報調査・法文書作成」につながるものとなることを期待している。</p> <p>成績評価の方法</p> <p>毎回の授業における能動的参加の程度と、期末試験によって評価する。成績はA・B・C・D・Fの5段階による。</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 プロローグ 第2回 行政過程 第3回 立法過程 第4回 裁判所制度 第5回 民事司法過程 第6回 刑事司法過程 第7回 判例 第8回 法解釈 第9回 裁判官論 第10回 検察官論 第11回 弁護士論 (1) 第12回 弁護士論 (2) 第13回 弁護士論 (3) 第14回 司法制度改革 第15回 期末試験 <p>使用教材</p> <p>教科書</p> <p>安念潤司・常本照樹・津村政孝『法学ナビゲーション(第2版)』有斐閣 市川正人・酒巻 匡・山本和彦『現代の裁判(第2版補訂)』有斐閣 塚原英治・宮川光治・宮澤節生編『プロブレムブック法曹の倫理と責任(下)』現代人文社</p> <p>参考書</p> <p>田中英夫『実定法学入門(第3版)』東京大学出版会 米倉 明『法律学教材 法学入門』東京大学出版会 渡部保夫・他『テキストブック現代司法(第4版)』日本評論社(2003年発行の5刷)</p> <p>前提履修科目 なし</p>		

科 目	法理論入門（後期集中）	単 位
担 当	瀬戸山 晃一	
<p>授業内容の概要</p> <p>現代の法解釈や法政策を批判的かつ多角的な視点から据え分析する知的枠組みとして、法をめぐる様々な議論対立や論争の背景にある理論(主義)やアプローチの特質と違いを理解し、理論と実践を有機的に結びつけることのできる柔軟な思考能力を養い、もって法の構造や運用に対する理解を深めることを目的とする。それぞれの法理論やアプローチの特質と分析ツール、並びにその実践的含意について理解するとともに、それぞれ異なった法理論アプローチを個別具体的法律問題に適用してみた場合、その帰結や解釈にどのような違いが出るのかを比較検討する。</p> <p>授業方法</p> <p>授業で取り上げる法理論やアプローチに関する文献・資料を予め指定し、受講生に読んできてもらい、双方向的な授業形態によってその要点をおさえたいうえで、具体的な問題を取り上げながら主として討論形式によって当該法理論・アプローチに関する理解を深めるとともに、その実践的含意が明確になるように努める。</p> <p>成績評価の方法</p> <p>毎回の授業における質問・応答や議論などへの能動的参加の程度と、レポートの総合によって評価する。成績はA・B・C・D・Fの5段階による。</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 イントロダクション:法理論とは何か—法理論を問うことの意義 第2回 法と道徳・社会規範(法実証主義と自然法論) 第3回 法(介入・規制)の正当化諸原理(自己決定制約原理)と現代規範的正義論 第4回 功利主義(目的論・帰結主義)と権利論(義務論) 第5回 リベラリズム(平等主義的自由主義):福祉国家と大きな政府と少数者保護 第6回 リバタリアニズム(自由至上主義):規制緩和と小さな政府 第7回 コミュニタリアニズム(共同体主義) 第8回 フェミニズム法理論(法とジェンダー・性差別とケア) 第9回 リアリズム法学(法道具主義)と批判的法学理論(法の不確定性とイデオロギー) 第10回 多文化時代の正義論とリベラリズムの再構築 第11回 「法と経済学」理論と行動心理学的「法の経済分析」理論 第12回 社会システム理論および対話の正義 第13回 具体的法律問題への諸理論の適用と分析1 第14回 具体的法律問題への諸理論の適用と分析2 第15回 レポート <p>使用教材</p> <p>教科書</p> <p>平井編『正義:現代社会の公共哲学を求めて』(嵯峨野書院 2004年)、平野・亀本・服部著『法哲学』有斐閣アルマ(2002年)、その他の教材や資料はTKCを参照。</p> <p>参考書</p> <p>参考書については、TKCにて指示する。</p> <p>前提履修科目</p> <p>特になし</p>		

基礎法学・隣接科目 (昼間主・夜間主3年制)

科 目	法社会学 (後期)	単 位
		2
担 当	宮澤 節生	
<p>授業内容の概要</p> <p>法社会学は、法システムの作動とその社会的コンテクストとの相互作用に関する、理論的知識の蓄積を志向した実証的社会科学である。この授業ではとくに、当事者の社会成層上の地位による法システムへのアクセスの構造的格差に注目し、司法制度や法専門職がその格差を是正しようとして存在しているかどうかを分析する。その目的は、法曹志望者に対して、法システムと法専門職のあり方に関する批判的考察の機会を与えることにある。なお、別に「刑事政策」が開講されるので、この授業では民事分野(行政を含む)に限定する。(2004年度の授業経験に基づいて、一部再編成する。)</p> <p>授業方法</p> <p>TKC教育研究支援システムによって、毎回のテーマに関する参考文献・参考資料などの原文を事前に提供し、授業当日は主として、それらの予習を踏まえた質疑討論に時間を割くことにより、各回のテーマに関する理解を能動的に深めるように努力する。(日本語で適切な実証研究が存在しない場合には、英語文献を使用することもありうる。)</p> <p>成績評価の方法</p> <p>毎回の授業における能動的参加の程度と、期末試験によって評価する。成績はA・B・C・D・Fの5段階による。</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 プロローグ 第2回 政治過程としての法過程 第3回 社会成層と法の動員 第4回 法過程への社会運動論的視点 第5回 立法過程へのアクセス 第6回 行政過程へのアクセス 第7回 民事紛争のプロセス・モデルと紛争処理の法化の条件 第8回 社会運動と民事手続 第9回 司法行政 第10回 裁判官制度改革の動向 第11回 弁護士アクセス 第12回 司法アクセスへの支援制度 第13回 弁護士改革の動向 第14回 司法制度改革の評価 第15回 期末試験 <p>使用教材</p> <p>教科書: 宮澤節生『法過程のリアリティー—法社会学フィールドノート』信山社</p>		

基礎法学・隣接科目 (昼間主・夜間主共通)

科 目	日本法史 (後期集中)	単 位
		2
担 当	浅古 弘	
<p>授業内容の概要</p> <p>この講義は、将来法律家となる者が、現在の法律を解釈・適用するだけでなく、現代の日本法をより深く理解し、歴史的な法の発展方向をも見極めることができる能力を身につけることを目標とする。そのため講義は、必ずしも体系的概説を目的とせず、日本における司法制度(裁判、法学教育あるいは法曹など)の近代化の過程を基軸に、具体的事例を素材として、その歴史と現状および憲法・民法・刑法などの主要な法領域における近代法諸原則の受容と定着について講じる。</p> <p>授業方法</p> <p>TKC 教育研究支援システムによって、事前に教場で取り上げるトピックについての参考資料・参考文献などを掲示し、教場では質疑討論・講義によって、課題についての理解を深めるように努める。</p> <p>成績評価の方法</p> <p>成績は、教場での講義参加に対する評価とレポートとの総合評価とする。 A、B、C、D、Fの5段階とする。</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 近代を考える—安政の諸条約の締結と領事裁判— 第2回 江藤新平の司法制度改革 第3回 裁判所の設置 第4回 憲法の制定と司法権の独立 第5回 法曹の誕生と法学教育 第6回 罰刑法定主義の展開と刑法 第7回 刑事手続と司法文化 第8回 近代的所有権と土地 第9回 不法行為責任の発生 第10回 契約と日本人の法意識 第11回 紛争解決と裁判 第12回 法典論争と民法典 第13回 「家」制度と家族 第14回 「司法制度改革」の歴史的意義 第15回 期末試験 <p>使用教材</p> <p>教科書 牧英正・藤原明久編『日本法制史』青林書院、2005年</p> <p>参考書 我妻栄代表編集『日本政治裁判史録』第一法規、石井良助監修『近代日本法律司法年表』第一法規、石井良助『明治文化史 法制編』原書房、林屋礼二/石井紫郎/青山善充編『図説・判決原本の遺産』信山社、我妻栄代表編集『旧法令集』有斐閣</p> <p>前提履修科目 指定なし</p>		

基礎法学・隣接科目 (昼間主・夜間主3年制)

科 目	ヨーロッパ法史 (後期)	単 位 2
担 当	屋敷 二郎	
<p>授業内容の概要</p> <p>明治日本が近代体系を作り上げる際に継受したのはヨーロッパ法である。したがって、現行法の骨格をなしているのは近代ヨーロッパ法であり、現行法や法制度を深く理解するにはヨーロッパにおける法の歴史を知ることが大切である。また、統合を進めつつあるヨーロッパがその共通法を作るうえで重視しているのは過去の法的伝統であり、その意味で、ヨーロッパ法史を学ぶことは、EU法を理解するうえでも重要である。さらに、そのような事情をいっさい無視するとしても、高度で専門的な、それゆえに世界各地で継受された近代ヨーロッパ法がどのような歴史的条件と歩みのうちに成立したのかを学ぶことは、それだけで知的な刺激をもたらすものであり、法をつかさどる専門人にとって不可欠の教養といえる。この授業では、日本とヨーロッパにおける法とそのあり方を歴史的に深く理解することを目指すとともに、豊かな法的教養を与えることを目的とする。</p> <p>授業方法</p> <p>テキストの予習を前提とし、資料や参考文献などを素材として、質疑や討論を中心として、考える力と素材を読み込み、問題を発見する能力の涵養に務める。</p> <p>成績評価の方法</p> <p>テキストをあらかじめ読んだうえで授業に出席し、資料や討論によって知識と理解を深めることをめざすので、出席と討論への参加を重視する。併せて、レポートを課し、理解度と資料調査能力、論理性と文章力及び説得力を中心に考察し、総合的に評価する。成績は、A・B・C・D・Fの5段階による。</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 ローマ市民法の世界 第2回 古典期ローマ法曹と法学第 第3回 古ゲルマンの法と社会 第4回 部族法典とユスティニアヌス法典 第5回 封建社会の法—理念と現実 第6回 中世ローマ法学 第7回 カノン法学 第8回 ローマ法の継受とローマカノン法訴訟 第9回 身分制社会と紀律化 第10回 自然法論とパンデクテンの現代的慣用 第11回 啓蒙主義と法典編纂 第12回 歴史法学とパンデクテン法学 第13回 近代法体系の完成とその揺らぎ 第14回 EU法への歩み 第15回 期末試験 <p>使用教材</p> <p>教科書:勝田有恒・森征一・山内進編『概説西洋法制史』ミネルヴァ書房、2004年 参考書:ピーター・スタイン、屋敷二郎監訳『ローマ法とヨーロッパ』ミネルヴァ書房、2003年</p> <p>前提履修科目</p> <p>なし</p>		

科 目	アメリカ法入門（後期）	単 位
		2
担 当	宮川 成雄	
<p>授業内容の概要</p> <p>この講義科目は、アメリカ公法分野の特徴である司法審査制と連邦制を扱う。司法審査制は、1803年のマーベリー対マディソン判決により成立したといわれる。本講では、この制度の歴史的淵源と、ニュー・ディール期における最高裁判所と大統領との対立、また個人の基本権の保障に関する現在の最高裁判所の判例について検討する。また、連邦制については、連合規約と対比した合衆国憲法の連邦制の特徴、連邦権限と州権の関係、プリエンプション法理を扱い、現在の連邦最高裁にみられる州主権論の特徴をも検討する。</p> <p>授業方法</p> <p>授業は英文判決を用いてケース・メソッドで行う。また、判例および配布資料の予習を前提に、ソクラテス方式で、学生の教材理解を確認しながら授業を展開する。授業で扱う判決は、『英米判例百選』でも取り上げられているものを原則として選択し、英文判決に初めて接する者にも配慮する。</p> <p>また、適当な AV 教材のあるものについては、授業でそれを活用する。</p> <p>成績評価の方法</p> <p>成績は、教場での学生の授業参加に対する評価と、学期末試験の評点を総合的に勘案して決定する。A・B・C・D・Fの5段階による。</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 英文判例の読み方と判例法主義の概説 第2回 司法審査制の形成と歴史的背景 第3回 ニュー・ディール期の司法審査の展開 第4回 1937年の判例変更と連邦最高裁 第5回 二重の審査基準の萌芽 第6回 連邦最高裁と平等保護条項 第7回 連邦最高裁と刑事法革命 第8回 アメリカ法の調べ方(LEXIS 使用法) 第9回 連邦制の形成と二つの憲法 第10回 連邦権限と州権との関係 第11回 連邦権限の拡大と必要適切条項 第12回 連邦権限の拡大と州際通商条項 第13回 連邦法の優越とプリエンプション 第14回 現代の州主権論と連邦最高裁 第15回 期末試験 <p>使用教材</p> <p>英語の判決原文を担当者が適宜集成して、授業資料として利用する。参考書としては、田中英夫『英米法総論上・下』(東京大学出版会)の他、アメリカ法入門に関する図書を適宜紹介する。</p>		

科 目	アメリカ法特殊問題 (前期)	単 位
		2
担 当	ローレンス・レペタ	
<p>授業内容の概要</p> <p>本講座の目標は、米国の法律制度における弁護士の役割と訴訟についての理解を深めることである。最近注目される複数の分野に関わる一連の事件を中心に授業を進め、実際の当事者が裁判所に提出した文書も教材とし、それぞれの法廷代理人が使う弁護技術を学ぶ。</p> <p>三回までのクラスはアメリカ法の基本概念や構造を勉強、復習する。その後は各トピックに関連する法律問題に集中する。</p> <p>授業方法</p> <p>本講座の教材は、入門的な文献、判決を含め訴訟関連資料、法律、議会の委員会の報告書およびその他これらの法に根拠を与える資料、および他の関連資料を含む。ほとんどの教材は英語になる。授業は基本的に英語で行われる。(The primary language in the classroom will be English.)</p> <p>成績評価の方法</p> <p>成績評価の方法 授業の積極的参加と期末試験によって評価する。成績評価は、合と否 Pass/Fail とする。</p> <p>授業計画</p> <p>第1回 本講座の概要</p> <p>第2回 アメリカにおける法律プロフェッションの概観</p> <p>第3回 立法過程・大統領と執行府の役割・他</p> <p>第4回 プライバシー権と愛国法 (The Right to Privacy and the USA Patriot Act) (1) — 「愛国法」・プライバシー権とは何か。 —</p> <p>第5回 プライバシー権と愛国法 (2) — 2004年9月27日違憲判決の概要と両当事者の主張 —</p> <p>第6回 プライバシー権と愛国法 (3) 2004年9月27日判決の分析—</p> <p>第7回 コーポレートガバナンス(企業統治) (1) —エンロン事件とは何だったか—</p> <p>第8回 コーポレートガバナンス (2) —クラスアクション訴訟とは—</p> <p>第9回 コーポレートガバナンス (3) —エンロン事件後の新しいコーポレートガバナンスの枠組み— 「Sarbanes-Oxley」法も含む</p> <p>第10回 環境保護法 (1) 1970年代の新しい環境保護の枠組みと「市民訴訟」—</p> <p>第11回 環境保護法 (2) 環境政策法と2004年10月のNEPAに関する判決—</p> <p>第12回 著作権と「クリエイティブ・コモンズ」(1) —著作権法入門—Eldred 事件当事者の主張</p> <p>第13回 著作権と「クリエイティブ・コモンズ」(2) —2003年1月15日7-2最高裁判決—</p> <p>第14回: Review: アメリカ社会における[訴訟]の役割 (復習)</p> <p>第15回: 期末試験</p> <p>使用教材</p> <p>授業方法について記述したように、特定教科書を指定せず、毎回のテーマに関する文献・判例・資料などを PDF ファイルなどで提供する。</p> <p>前提履修科目</p> <p>なし</p>		

基礎法学・隣接科目 (昼間主・夜間主共通)

科 目	アメリカ法リーガルリサーチ&ライティング (前期)	単 位
		2
担 当	ローレンス・レペタ	
<p>授業内容の概要</p> <p>本講座は、法的問題を解決するためにアメリカ法を調査し、理解し、適用する基本的方法を教授するものである。学生は法律問題に適用される法を調査し、発見する方法を学んで、法律問題を解決して効果的なメモその他文書を(英語で)作成する。</p> <p>授業方法</p> <p>本講座は、参考文献を読むことおよびそれについて議論することと、一連の調査および文書作成との組み合わせである。学生は、全員、全ての調査・文書作成課題を完成させることを求められる。教員は学生がレクシス、ウェストローおよび他インターネット上のデータベースを利用できるよう学生を訓練する。</p> <p>成績評価の方法</p> <p>成績評価は、学生の文書作成の評価により、合と否とする。</p> <p>授業計画</p> <p>第1回 本講座の概要を説明し、アメリカ法の概念について復習する。</p> <p>第2回 連邦および州の立法機関、裁判制度、ならびに行政機関の役割について学習する。文書作成問題1(手紙)を紹介。</p> <p>第3回 問題1の講評。アメリカの民事訴訟手続の「訴訟の一生」について議論する。読書課題(裁判所の判決)。</p> <p>第4回 読書課題に関する集中的な議論を行う。</p> <p>第5回 連邦法および州法規、判決、行政命令の編成について紹介し、どう整理されているか実演。文書作成問題2(判決要約)が課題として出される。</p> <p>第6回 文書作成課題2の講評を行い、判決の要約について議論する。頭註(headnote)、ダイジェスト・システムならびに引用方法(citation system) その他のツールを紹介。</p> <p>第7回 インターネット検索を実演する。文書作成問題3(インターネット検索)を紹介。</p> <p>第8回 集中的な議論とインターネット検索のテクニックの例とともに、文書作成問題3を講評。第二次資料のロー・レビュー、アメリカ注釈付判例集(A.L.R.)等、について議論する。文書作成問題4(法的メモの起案)を紹介。</p> <p>第9回 学生の作業結果を議論。教授は、法的メモの諸例を提示し、文書作成問題5(法的メモ2)を紹介。</p> <p>第10回 学生の作業結果が集中的に議論され、文書作成問題6(法的メモに基づく依頼人への助言文書)を紹介。</p> <p>第11回 学生の作業結果が、集中的に議論される。読書課題(準備書面)が配布される。</p> <p>第12回 準備書面について議論する。読書課題(裁判所の判決)が配布される。文書作成課題7-A(上訴趣意書を準備するための調査の実施)。</p> <p>第13回 調査メモを講評する。文書作成課題7-B(上訴趣意書の起案)。</p> <p>第14回 上訴趣意書について議論する。</p> <p>第15回 学生の文書を中心に、全コースを復習。</p> <p>使用教材</p> <p>テキストとして、以下のものを考えている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Amy E. Sloan. <u>Basic Legal Research: Tools and Strategies</u> 2) Darby Dickerson. <u>ALWD Citation Manual: A Professional System of Citation</u> <p>文書作成問題として、以下のものを考えている。</p> <p>手紙、判決要約、インターネット検索の結果、法的メモ1、法的メモ2、依頼人への助言書、調査メモ、上訴趣意書。</p> <p>前提履修科目 なし</p>		

基礎法学・隣接科目 (昼間主・夜間主共通)

科 目	EU法 (後期集中)	単 位 2
担 当	須網 隆夫	
<p>授業内容の概要</p> <p>1952年の欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)の発足に端を発する欧州統合の歩みは拡大と深化の歴史であった。近年では、2002年には共通通貨ユーロが流通を開始したほか、2004年には中東欧・地中海の10か国が新たにEUに加盟し、現在加盟国は25を数えるに至っている。本講義では、EU法の各分野の中からEU法の中核にある総論・機構法、域内市場法に重点を置いて議論・検討を進めていきたい。なお、EU法の理解のためには法律のみならず、政治・経済への目配りも必要となることから、政治・経済動向についても、必要に応じて随時、議論・検討の対象とする。</p> <p>授業方法</p> <p>授業前に指定する判例・文献を読み、与えられた課題について考察し、自分の考えをまとめて授業に臨むことが求められる。簡単なレジュメの用意が必要である場合もある。授業では、それらの課題について、様々な角度から議論する双方向型の授業を予定する。</p> <p>成績評価の方法</p> <p>毎回の授業における能動的参加の程度と、期末試験によって評価する。成績は、A・B・C・D・Fの5段階とする。</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 総論 (EU発展の歴史・EUの法的意義) 第2回 EU法総論 (EUの構造・機関) 第3回 EU法の基本原則 (1) 第4回 EU法の基本原則 (2) 第5回 EU法の基本原則 (3) 第6回 EU法の基本原則 (4) 第7回 EU法上の権利の救済 第8回 域内市場法 (1) : 物の自由移動 第9回 域内市場法 (2) : 人・サービスの自由移動 (1) 第10回 域内市場法 (3) : 人・サービスの自由移動 (2) 第11回 EU権限の性質 第12回 EUの意思決定手続きと民主主義 第13回 欧州憲法条約をめぐる議論 第14回 EUの法的性格 第15回 期末試験 <p>使用教材</p> <p>指定教科書等のほか、インターネットにて随時教材を配布する。</p> <p>前提履修科目</p> <p>本講義の履修にあたり、特に前提となる科目はないが、欧州司法裁判所判決のほか外国の論文・判例評釈等を議論・検討の素材とするため、多量の英文資料を不自由なく読解し、内容を要約した上で法的な議論ができる者に履修を限定する。</p>		

基礎法学・隣接科目 (昼間主・夜間主共通)

科 目	法と経済学 (前期集中)	単 位
		2
担 当	福井 秀夫	
<p>授業内容の概要</p> <p>法がその運用・判例を通じて経済社会に与える影響を分析する技術が法と経済学である。民事法、刑事法、行政法を問わず、法はその規律する対象となる人々に対して、作為又は不作為やその程度に対して影響を与える。その影響が社会的な富の総量に対してどのように作用するかを、立法及び法解釈の前提として認識しておくことは有益である。また、同じだけの社会的な富の増大を前提とすれば、どのような属性の人々がその他の属性の人々よりも多く分配を受けているか、それはどの程度かという点も、公正の観点から認識しておくことがやはり有益である。</p> <p>法と経済学はある立法や法解釈が社会的な富を増大させるか否か、誰の利得をどれだけ増やし、または損なうか、などについて反証可能な基準に基づく示唆を与えることができる。法として記述される政策の設計に対して具体的な基準を提供できるのである。</p> <p>本講義では、法と経済学の基礎的な考え方を解説するとともに、これを踏まえた法の具体的な現場に関する各論について政策問題として論じることとする。授業では予め与えられた課題に即した討論にできるだけ重点を置くこととする。</p> <p>授業方法</p> <p>法と経済学に関する基礎的な考え方の説明及びテキストに基づく討論を中心とする。</p> <p>成績評価の方法</p> <p>出席及びレポートに基づく。成績評価は、A、B、C、D、Fの5段階とする。</p> <p>授業計画</p> <p>第1回 法解釈学の限界——反証可能性と科学・ドグマ 第2回 契約法における立法・司法の失敗——借地借家法・解雇法のパラドックス 第3回 行政訴訟と民事訴訟 ——取引費用と裁判制度・行政訴訟制度改革 第4回 行政の裁量と司法の裁量——裁量統制の基準の手續 第5回 行政上の義務履行確保の実効性——「違法」はなぜ放置されるか 第6回 都市計画・建築規制の機能——容積率規制の虚構 第7回 建築紛争——権利配分とコースの定理 第8回 競売制度の日米格差——担保法の実効性と公正 第9回 土地収用・用地買収の論理と心理——なぜ用地取得は困難か 第10回 公共事業の基準——公共財・費用便益分析・分配 第11回 一極集中は悪か——「混雑」への対処とインフラストラクチャー (基盤施設) 第12回 行政組織と公務員任用制——「公益」とレントシーキング 第13回 情報の非対称——資格制度・性能表示制度の意味 第14回 資産税・所得税・消費税の設計基準——効率・公正・一貫性 第15回 期末試験(レポート提出)</p> <p>教科書</p> <p>①ミラー, ロイジャー・レロイ=, ベンジヤミン, ダニエル・K=ノース, ダグラス・C(1995)『経済学で現代社会を読む』(赤羽隆夫訳) 日本経済社 ②福井秀夫(2004)『官の詭弁学』日本経済新聞社 ③ランズバーグ, スティーブン(2004)『ランチタイムの経済学』(吉田利子訳) 日経ビジネス人文庫 ④ランズバーグ, スティーブン(1998)『フェアプレイの経済学』(斎藤秀正訳)ダイヤモンド社</p> <p>参考書 開講一ヶ月前にTKC上に掲載予定。 前提履修科目 なし</p>		

基礎法学・隣接科目 (昼間主・夜間主共通)

科 目	犯罪社会学 (前期集中)	単 位
担 当	宮澤 節生	
<p>授業内容の概要</p> <p>犯罪社会学は、刑事法的社会統制をめぐる人間・集団・組織の行動とその規定要因に関する実証的社会科学である。分析対象には、本来、刑事法的社会統制の相手方(犯罪者と定義される者)のみならず、刑事法的社会統制の担い手が含まれ、さらには刑事立法過程も含まれる。しかし、本学では別に「刑事政策」が開講されるため、この授業では、刑事法的社会統制の相手方に関する分析に焦点を合わせる。この授業の目的は、法曹志望者たちに対して、自分が将来関与することになる犯罪現象に対する実証的検討の機会を提供することにある。</p> <p>授業方法</p> <p>TKC教育研究支援システムによって、毎回のテーマに関するシラバス・参考文献などを事前に提供し、授業当日は主として、それらの予習を踏まえた質疑討論に時間を割くことにより、各回のテーマに関する理解を能動的に深めるように努力する。</p> <p>成績評価の方法</p> <p>毎回の授業における能動的参加の程度と、期末試験によって評価する。成績評価は、A、B、C、D、Fの5段階とする。</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 プロローグ 第2回 犯罪社会学研究の方法 第3回 社会化と社会統制 第4回 犯罪社会学の源流と現代的意義 (1) -アノミー論- 第5回 犯罪社会学の源流と現代的意義 (2) -社会解体論- 第6回 犯罪社会学の源流と現代的意義 (3) -文化伝達論・文化葛藤論- 第7回 分化的同一化の理論による統合とその後の社会心理学的諸理論 第8回 ラベリング論の挑戦 第9回 現象学的犯罪学から社会構築主義へ 第10回 経済学的犯罪学の登場と威嚇効果論の復興 第11回 コントロール理論から環境犯罪学へ 第12回 フェミニズム犯罪学は何を教えるか 第13回 被害者学の貢献は何か 第14回 日本の犯罪状況の犯罪社会学的理解 第15回 期末試験 <p>使用教材</p> <p>学生の予習・復習を助けるために、従来型の教科書を指定することはありうるが、授業では、毎回のテーマに関する追加文献をPDFファイルなどで提供する。それらの追加文献の選択においては、可能なかぎり、犯罪社会学の諸理論の適用を試みた実証研究を使うことにする。(日本語で書かれた適切な実証研究が存在しない場合には、英語教材を使用することもありうる。)</p> <p>教科書:開講時まで指定する。</p> <p>参考書:なし</p> <p>前提履修科目</p> <p>なし</p>		

基礎法学・隣接科目 (昼間主・夜間主共通)

科 目	会計学 (後期集中)	単 位																																				
		2																																				
担 当	石井 明																																					
<p>授業内容の概要</p> <p>会計は企業の経済活動に関する言語であり、過去、現在および将来を語る重要な情報を提供する。この授業は、現在の企業会計の基礎概念や会計基準を理解し、企業に関連する会計問題や企業価値計算方法、財務分析を学ぶことによって、企業に関連する法律的課題を解決する基礎を提供することを目的とする。</p> <p>前半では、企業会計の基本原則のほか、リース会計、金融商品会計、税効果会計、退職給付会計、企業結合会計等の会計基準を学ぶことにより。</p> <p>後半は、種々の企業評価方法を学び、そして可能であれば具体的な企業の財務諸表を使って、財務諸表分析の演習を行うこととしたい。</p> <p>授業方法</p> <p>後期の特定日(2回に分けて実施)に受講者は集合してオリエンテーションを受ける。その時点で、複式簿記の基本および会計学に関する参考文献、参考資料を事前に紹介するので、集中講義を受ける前に予め学習する。基礎概念、会計制度、財務分析の基本に関しては、自ら講義形式で解説する。それ以外については、予め授業に関する問題・ケースを示すので予習を行なう。集中授業当日は、質疑討論によって当該テーマの理解を深める。</p> <p>成績評価の方法</p> <p>授業への積極的参加の程度、レポートの内容および期末試験によって評価する。成績はA・B・C・D・Fの5段階による。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>第1回</td> <td>企業会計の基礎</td> <td>第10回</td> <td>連結会計制度(2)</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>会計原則</td> <td>第11回</td> <td>国際会計基準</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>年金会計・税効果会計</td> <td>第12回</td> <td>財務分析(1)</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>金融商品会計</td> <td>第13回</td> <td>財務分析(2)</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>固定資産の減損会計・外貨換算会計</td> <td>第14回</td> <td>財務分析(3)</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>リース会計</td> <td>第15回</td> <td>期末試験</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>合併会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>企業価値評価方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第9回</td> <td>連結会計制度(1)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>使用教材</p> <p>教科書</p> <p>千代田邦夫『会計学入門』中央経済社 金子智朗『MBA 財務会計』日経BP社 税務経理協会編『会計諸則集』税務経理協会</p> <p>参考書</p> <p>東京リーガルマインド『10日で合格！日商簿記3級最速マスター』LEC 石井明・吉田稔『経営指標と企業価値がわかる』実業之日本社 広瀬義州『財務会計 第4版』中央経済社 中村忠『新稿 現代会計学』白桃書房 Robert N. Anthony, David F. Hawkins and Kenneth A. Merchant, "Accounting, Text & Cases, McGrawHill, 2004</p> <p>前提履修科目</p> <p>特になし。ただし、複式簿記の基本については予め学習済みであることを前提とする。</p>			第1回	企業会計の基礎	第10回	連結会計制度(2)	第2回	会計原則	第11回	国際会計基準	第3回	年金会計・税効果会計	第12回	財務分析(1)	第4回	金融商品会計	第13回	財務分析(2)	第5回	固定資産の減損会計・外貨換算会計	第14回	財務分析(3)	第6回	リース会計	第15回	期末試験	第7回	合併会計			第8回	企業価値評価方法			第9回	連結会計制度(1)		
第1回	企業会計の基礎	第10回	連結会計制度(2)																																			
第2回	会計原則	第11回	国際会計基準																																			
第3回	年金会計・税効果会計	第12回	財務分析(1)																																			
第4回	金融商品会計	第13回	財務分析(2)																																			
第5回	固定資産の減損会計・外貨換算会計	第14回	財務分析(3)																																			
第6回	リース会計	第15回	期末試験																																			
第7回	合併会計																																					
第8回	企業価値評価方法																																					
第9回	連結会計制度(1)																																					